

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成13年 4 月 1 日
 至 平成13年 9 月30日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月14日提出

会 社 名 岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

英 訳 名 OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取 締 役 社 長 安 部 正 夫

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷 1 丁目 8 番 3 号 〔同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。〕

最寄りの連絡場所 東京都世田谷区三軒茶屋 2 丁目46番 3 号 電話番号 0 3 (3 4 2 4) 8 1 1 1 (代表)
(本社事務所)

連 絡 者 取 締 役
管理本部長 春 原 和 民

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

頁

第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1 . 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	2
2 . 事 業 の 内 容	3
3 . 関 係 会 社 の 状 況	3
4 . 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1 . 業 績 等 の 概 要	4
2 . 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	5
3 . 対 処 す べ き 課 題	5
4 . 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	6
5 . 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	6
1 . 主 要 な 設 備 の 状 況	6
2 . 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	6
第4 提 出 会 社 の 状 況	6
1 . 株 式 等 の 状 況	6
(1) 株 式 の 総 数 等	6
(2) 発 行 済 株 式 総 数、資 本 金 等 の 状 況	6
(3) 大 株 主 の 状 況	7
(4) 議 決 権 の 状 況	7
2 . 株 価 の 推 移	7
3 . 役 員 の 状 況	7
第5 経 理 の 状 況	8
[中 間 監 査 報 告 書]	
1 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等	13
(1) 中 間 連 結 財 務 諸 表	13
(2) そ の 他	28
[中 間 監 査 報 告 書]	
2 . 中 間 財 務 諸 表 等	33
(1) 中 間 財 務 諸 表	33
(2) そ の 他	43
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	44
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	45

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 77 期中	第 78 期中	第 79 期中	第 77 期	第 78 期
会 計 期 間	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	-	6,856,816	4,981,365	10,956,723	13,391,893
経 常 損 益 (千円)	-	727,210	207,947	399,188	1,221,640
中 間 (当 期) 純 損 益 (千円)	-	5,696	256,045	420,993	289,927
純 資 産 額 (千円)	-	5,613,133	5,128,062	5,492,880	5,626,859
総 資 産 額 (千円)	-	17,145,531	12,545,664	15,611,691	14,643,930
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	244.87	223.71	237.30	245.47
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 益 (円)	-	0.25	11.17	17.92	12.63
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	32.7	40.9	35.2	38.4
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	74,507	1,054,396	578,478	1,430,027
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	434,633	260,114	406,926	722,192
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	218,435	901,387	1,246,545	1,689,638
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,272,030	289,899	1,409,864	402,160
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	433 [2,108]	422 [1,800]	424 [1,603]	408 [2,026]
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	4,537,041	6,141,852	4,255,597	9,824,879	12,152,718
経 常 損 益 (千円)	98,694	452,268	167,289	287,329	855,691
中 間 (当 期) 純 損 益 (千円)	28,998	196,041	208,348	77,362	45,084
資 本 金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発 行 済 株 式 総 数 (株)	23,500,562	22,923,562	22,923,562	23,147,562	22,923,562
純 資 産 額 (千円)	5,310,928	5,496,400	5,250,879	5,770,219	5,646,423
総 資 産 額 (千円)	12,010,526	14,770,359	10,406,155	13,362,881	12,311,462
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)	-	-	-	3.00	5.00
自 己 資 本 比 率 (%)	-	37.2	50.5	43.2	45.9
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	355 [53]	345 [59]	328 [56]	343 [54]	317 [60]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第78期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更及び、主要な関係会社における異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	422 [1,800] 人
------	-----------------

（注）1．当社グループ（当社及び連結子会社）の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

3．前連結会計年度末に比し臨時雇用者数が226名減少したのは、生産子会社において新規採用の抑制を行ったことによる自然減である。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	328 [56] 人
------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成13年9月30日現在の組合員数は211名である。

上部団体はなく、労使関係は安定している。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半から米国経済が予想を上回る勢いで減速した影響から景気は下降に転じたことを受け、IT関連需要を中心とした設備投資など急激な落ち込みとなった。さらには株価の下落も企業業績に大きく影を落とし、雇用や個人消費も厳しさを増す状況となった。

また、電子工業界も携帯電話やパソコン等のIT関連製品需要の急減速により、市況が急速に悪化した上に、デフレ経済下における単価引下げ要求も増加してきており、総じて厳しい状況で推移した。

このような状況下で、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は顧客ニーズを捉え受注に 대응して行くべく、生産部門では短納期受注に対処するために生産スピードの向上に注力し、営業・技術面では「モノ作りから、技術提供できる企業」への一層の飛躍を目指し事業展開を図ってきた。しかし、9月に入り米国における同時多発テロ事件が発生し、景気後退局面が一層鮮明となり、受注、生産ともに昨年に比べ大きく落ち込んだまま中間期末を迎えた。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高49億81百万円（前年同期比72.6%）の大幅減となり、また、経常損失2億7百万円、中間純損失2億56百万円と赤字計上のやむなきに至った。

部門別の業績は次のとおりである。

ノイズ・サージ関連製品

ノイズ・サージ関連製品は、IT需要の低迷により世界的に景気は減速傾向を強める中、そのあおりを受け販売が低迷し、売上高は32億60百万円（同71.3%）と大きく減少した。

表示関連製品

表示関連製品は、販売先の生産調整の影響が大きく13億91百万円（同80.0%）と大きく減少した。

情報システム関連製品及びその他製品

情報システム関連製品及びその他製品は、各種測定器関係こそ昨年を上回ったものの、官公庁向け受注生産部品、環境関連製品のいずれも売上が減少し、売上高は3億29百万円（同60.6%）に留まった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

ア．日本

国内は、昨年度後半からのIT不況といわれる需要低迷による影響が大きく売上高は43億円（同69.5%）、営業損失は2億61百万円と大幅なマイナスとなった。

イ．アジア

アジアは、米国経済の影響を大きく受け売上高は24億3百万円（同89.0%）、営業損失も5百万円となった。

ウ．北米

米国は、IT不況の影響が大きく売上高6億円（同81.8%）、営業損失も5百万円となった。

（注）記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第2 事業の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失3億89百万円の計上や、借入金の返済7億86百万円、有形固定資産の取得による支出2億56百万円（前年同期比1億71百万円減）等があり、売上債権の減少13億52百万円等があったものの、当中間連結会計期間末には2億89百万円（同9億82百万円減）となった。その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べて1億12百万円減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億54百万円（同9億79百万円増）となった。これは、売掛債権の回収努力や、手形の売却などにより、売上債権が13億52百万円減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億60百万円（同1億74百万円減）となった。これは景気の低迷などにより、積極的な設備投資を控えたことなどを反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億1百万円（前年同期は2億18百万円の獲得）となった。これは、本年3

月にコミットメントライン契約30億円を締結し、手許流動性資金を置く必要がなくなったこと、売上債権の回収が進んだことなどから、借入金の返済を実行したことなどによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	生 産 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	3,135,130	67.9%
表 示 関 連	1,060,220	75.3
情報システム関連及びその他	205,101	44.1
合 計	4,400,452	67.8

(注) 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	2,940,901	63.0%	637,283	66.7%
表 示 関 連	1,336,764	72.9	740,608	107.5
情報システム関連及びその他	386,313	62.6	218,186	52.7
合 計	4,663,979	65.5	1,596,078	77.5

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 上 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	3,260,664	71.3%
表 示 関 連	1,391,569	80.0
情報システム関連及びその他	329,130	60.6
合 計	4,981,365	72.6

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、売上が急減し操業度が低下したことなどから大幅な赤字の計上に至るという厳しい経営環境の中、当社グループの経営管理組織の整備等が重要なファクターとしてクローズアップされてきた。このため、当社において本年10月より希望退職者募集を行っているほか、全社レベルの機構改革、経費削減等リストラに取組み、下期以降の業況の改善に向け努力しているところである。

販売面でも、国内セットメーカー各社が生産をコスト対応のために海外への移管を推進しており、国内の売上が大幅に減少し、海外での販売網の強化が喫緊の課題となってきた。これまで生産面で重要視してきた中国の位置付けを見直し、将来的に成長性が高く裾野の広い巨大なマーケットとして位置付け、販売網構築のためのフィジビリティスタディに着手しているなど、国内事業の再編等経営の根幹となる部分の見直しも要求されてきていることを認識している。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5. 研究開発活動

当社グループでは、ＩＴ産業を底辺で支える製品及び技術の研究開発を中心テーマとして、応用開発に焦点を絞って行っている。

具体的には、ノイズ・サージ、表示部品、情報システム及びＬＣＤ・環境の４分野にわたって、当社各製作所の技術部が中心となって推進し、これを当社技術本部が支援、取りまとめる態勢となっている。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、115,872千円となった。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 提 出 会 社 の 状 況

1. 株 式 等 の 状 況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	48,987,000株	(注)
計	48,987,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所 名又は登録証券 業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月14日現在)		
普 通 株 式	普 通 株 式	22,923,562株	22,923,562株	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
	計	22,923,562	22,923,562	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	千株 -	千株 22,923	千円 -	千円 2,295,169	千円 -	千円 1,857,399	

(3)大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	2,066	9.02
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,213	5.29
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,082	4.72
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	1,020	4.45
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	499	2.18
浜 浩 之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
岡谷企業財形会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	325	1.42
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	146	0.64
計	-	10,999	47.98

(注) 上記安田信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係る株式が5千株含まれている。

(4)議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	-	22,471,000	452,562	単位未満株式数には当社所有の自己株式が945株含まれている。

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ33,000株及び1,040株含まれている。

2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正に伴い様式が改正されているが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読替えて記載している。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	(注)
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 株主名簿上当社名義となっているが実質的に所有していない株式が6,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。

2.株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における 月別最高・最低株価	月 別	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
		円					
	最 高	295	325	290	255	240	201
		円					
	最 低	280	265	220	218	203	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3.役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第 5 経 理 の 状 況

1 . 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 . 監 査 証 明 に つ い て

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

中間監査報告書


平成12年12月15日

岡谷電機産業株式会社


取締役社長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

小佐野 浩 

関与社員 公認会計士

小 光 義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 12 日

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員

関与社員

公認会計士

小佐野 浩



代表社員

関与社員

公認会計士

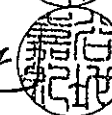
橋 慎 美



関与社員

公認会計士

谷 地 嘉 紀



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金		584,426			289,899			402,160	
2. 受取手形及び売掛金 2 4		5,288,464			3,222,937			4,574,073	
3. 有価証券		687,603			-			-	
4. たな卸資産 2		2,694,330			2,285,931			2,609,750	
5. 繰延税金資産		130,120			236,589			122,065	
6. その他の流動資産		153,073			106,030			136,650	
7. 貸倒引当金		11,361			10,740			12,287	
流動資産合計		9,526,658	55.6		6,130,649	48.9		7,832,413	53.5
固定資産									
1. 有形固定資産 1 2									
(1) 建物及び構築物	1,462,223			1,462,443			1,547,312		
(2) 機械装置及び運搬具	1,565,602			1,556,211			1,536,779		
(3) 土地	1,882,917			1,682,225			1,684,600		
(4) その他の有形固定資産	711,678	5,622,421		430,624	5,131,505		477,531	5,246,223	
2. 無形固定資産		31,195			25,826			27,128	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 2	1,317,482			543,247			893,929		
(2) 繰延税金資産	522,902			584,225			514,241		
(3) その他の投資その他の資産	132,438			142,047			141,830		
(4) 貸倒引当金	7,567	1,965,256		11,837	1,257,683		11,837	1,538,164	
固定資産合計		7,618,873	44.4		6,415,015	51.1		6,811,516	46.5
資産合計		17,145,531	100.0		12,545,664	100.0		14,643,930	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		1,737,202			825,642			1,263,834	
2. 短期借入金 2		5,965,962			3,622,734			3,894,807	
3. 未払法人税等		225,385			20,800			232,674	
4. 賞与引当金		190,879			-			177,439	
5. その他の流動負債 3		674,598			533,963			542,337	
流動負債合計		8,794,027	51.3		5,003,141	39.9		6,111,094	41.7
固定負債									
1. 長期借入金 2		1,399,882			1,001,079			1,535,296	
2. 退職給付引当金		988,500			1,035,405			999,500	
3. 役員退職引当金		110,500			127,595			120,800	
4. 再評価に係る繰延税金負債		239,488			250,380			250,380	
固定負債合計		2,738,370	16.0		2,414,460	19.2		2,905,976	19.9
負債合計		11,532,398	67.3		7,417,602	59.1		9,017,070	61.6
(少数株主持分)									
少数株主持分		-	-		-	-		-	-
(資本の部)									
資本金		2,295,169	13.4		2,295,169	18.3		2,295,169	15.7
資本準備金		1,857,399	10.8		1,857,399	14.8		1,857,399	12.7
再評価差額金		339,266	2.0		354,695	2.8		354,695	2.4
連結剰余金		872,329	5.1		768,865	6.1		1,152,523	7.8
その他の有価証券評価差額金		355,527	2.0		143,439	1.1		33,034	0.2
為替換算調整勘定		106,483	0.6		4,429	0.0		370	0.0
		5,613,207	32.7		5,128,261	40.9		5,627,124	38.4
自己株式		74	0.0		198	0.0		264	0.0
資本合計		5,613,133	32.7		5,128,062	40.9		5,626,859	38.4
負債、少数株主持分及び資本合計		17,145,531	100.0		12,545,664	100.0		14,643,930	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前 連 結 会 計 年 度 の 要約連結損益及び剰余金結合計算書 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		6,856,816	100.0		4,981,365	100.0		13,391,893	100.0
売 上 原 価 5		4,980,252	72.6		4,064,361	81.6		9,788,658	73.1
売 上 総 利 益		1,876,564	27.4		917,004	18.4		3,603,235	26.9
販売費及び一般管理費 1 5		1,090,418	15.9		1,068,313	21.4		2,186,881	16.3
営業利益又は営業損失()		786,145	11.5		151,309	3.0		1,416,354	10.6
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	1,546			905			4,067		
2. 受 取 配 当 金	24,073			27,980			39,828		
3. 為 替 差 益	5,028			-			-		
4. その他の営業外収益	10,009	40,657	0.6	8,916	37,802	0.7	23,084	66,980	0.5
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	96,979			67,014			189,898		
2. 為 替 差 損	-			6,151			55,775		
3. その他の営業外費用	2,612	99,592	1.5	21,275	94,440	1.9	16,020	261,694	2.0
経常利益又は経常損失()		727,210	10.6		207,947	4.2		1,221,640	9.1
特 別 利 益									
1. 投資有価証券売却益	3,725			-			1,736		
2. 貸倒引当金戻入益	11,476			-			4,149		
3. 固定資産売却益 2	247			-			40,186		
4. 償却債権取立益	-	15,449	0.2	-	-	-	30,552	76,625	0.6
特 別 損 失									
1. 固定資産除却損 3	42,168			-			84,894		
2. 特別退職金	10,538			-			27,418		
3. 投資有価証券評価損	38,842			181,896			44,296		
4. 退職給付会計基準変更時差異	715,560			-			717,275		
5. その他の特別損失 4	18,001	825,111	12.0	-	181,896	3.6	23,682	897,568	6.7
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益		82,451	1.2		389,844	7.8		400,697	3.0
法人税、住民税及び事業税 6	223,020			10,235			321,946		
法 人 税 等 調 整 額	299,774	76,754	1.1	144,033	133,798	2.7	211,176	110,769	0.8
中間純損失()又は当期純利益		5,696	0.1		256,045	5.1		289,927	2.2
連結剰余金期首残高		947,466			1,152,523			947,466	
連結剰余金減少高									
1. 配 当 金	69,440			114,613			69,440		
2. 役 員 賞 与	-			13,000			-		
3. 再評価差額金取崩額	-	69,440		-	127,613		15,429	84,869	
連結剰余金中間期末(期末)残高		872,329			768,865			1,152,523	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益	82,451	389,844	400,697
減 価 償 却 費	354,322	328,731	907,772
退職給与引当金の減少額	-	-	269,200
退職給付引当金の増減額	709,700	35,905	999,500
賞与引当金の増減額	16,614	-	3,203
貸倒引当金の増減額	6,367	-	-
受取利息及び配当金	25,619	28,886	43,895
支 払 利 息	96,979	67,014	189,898
有形固定資産除却損	42,168	-	84,894
投資有価証券評価損	38,842	181,896	44,296
売上債権の増減額	926,515	1,352,835	226,674
たな卸資産の増減額	302,300	323,818	226,516
仕入債務の増減額	162,326	438,192	303,474
そ の 他	262,685	120,007	301,292
小 計	340,386	1,313,271	1,861,793
利息及び配当金の受取額	25,634	28,781	43,756
利 息 の 支 払 額	98,288	65,547	190,734
法人税等の支払額	193,224	222,109	284,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,507	1,054,396	1,430,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	93,934	4,058	85,680
投資有価証券の売却による収入	55,675	-	19,533
有形固定資産の取得による支出	428,269	256,829	925,376
有形固定資産の売却による収入	20,428	2,442	288,139
貸付金の回収による収入	29,903	-	-
そ の 他	18,436	1,668	18,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,633	260,114	722,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	371,665	575,685	1,693,942
長期借入れによる収入	-	-	300,000
長期借入金の返済による支出	29,998	211,056	172,378
配 当 金 の 支 払 額	69,440	114,613	69,440
自己株式の取得による支出	53,792	-	53,792
そ の 他	-	32	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,435	901,387	1,689,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,856	5,155	25,899
現金及び現金同等物の増減額	137,833	112,261	1,007,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,864	402,160	1,409,864
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,272,030	289,899	402,160

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ・システムウェア株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P.T.E.L.T.D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社健宝製作所は、その総資産の額、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、中間純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間連結決算日と、各連結子会社の中間決算日は一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P.T.E.L.T.D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、中間純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P.T.E.L.T.D. オカヤ・システムウェア株式会社は平成13年3月26日付で清算を結了している。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品は、主として先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <p> 建物及び構築物 20～47年</p> <p> 機械装置及び運搬具 1～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <p> 建物及び構築物 20～47年</p> <p> 機械装置及び運搬具 1～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（715,560千円）については、当中間連結会計期間に一括費用処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（717,275千円）については、当連結会計年度に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨スワップ取引</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務</p> <p>長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行う。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務</p> <p>長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務</p> <p>長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

追 加 情 報

前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>（退職給付会計）</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が23,258千円増加し、経常利益は同額減少し、会計基準変更時差異（715,560千円）を特別損失に計上したことにより、税金等調整前中間純損失は738,818千円増加している。</p> <p>また、退職給付引当金には退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p>	<p>（賞与引当金）</p> <p>従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上していたが、「リサーチセンター審理情報 15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）の公表に伴い、未払従業員賞与の中間連結財務諸表における表示科目の見直しを行っている。この結果、従来「賞与引当金」として計上していた額（144,919千円）を「未払費用」として計上している。この変更による損益への影響はない。</p>	<p>（退職給付会計）</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,856千円増加し、経常利益は8,420千円減少している。加えて会計基準変更時差異（717,275千円）を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益も725,696千円減少している。</p> <p>また、退職給付引当金には、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p>

前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>（金融商品会計）</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前中間純損失は6,623千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は23,145千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>（外貨建取引等会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上している。</p>	<p>———</p> <p>———</p>	<p>（金融商品会計）</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は8,394千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。この結果、流動資産の「有価証券」は23,145千円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>（外貨建取引等会計基準）</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上している。</p>

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,437,701千円</p> <p>2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び売掛金 199,378千円 た な 卸 資 産 240,438 建物及び構築物 192,118 機械装置及び運搬具 44,441 土 地 1,166,528 投資有価証券 336,500 合 計 2,179,405 同上に対応する債務 短 期 借 入 金 428,800千円 長 期 借 入 金 671,200 合 計 1,100,000</p> <p>3. _____</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 100,296千円 輸出為替手形割引高 457千円 _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,460,550千円</p> <p>2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び売掛金 191,917千円 た な 卸 資 産 190,939 建物及び構築物 188,359 機械装置及び運搬具 47,165 土 地 1,163,846 投資有価証券 142,540 合 計 1,924,768 同上に対応する債務 短 期 借 入 金 766,140千円 長 期 借 入 金 345,800 合 計 1,111,940</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「その他の流動負債」に含まれている。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 112,012千円 _____</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、当社において取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に当社及び連結子会社においては取引銀行14行と当座貸越契約を締結している。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引借入未実行残高 2,500,000千円 当座貸越極度額 10,854,649千円 借入実行残高 2,401,896千円 差引借入未実行残高 8,452,752千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,178,570千円</p> <p>2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び売掛金 236,551千円 た な 卸 資 産 311,632 建物及び構築物 195,643 機械装置及び運搬具 46,137 土 地 1,164,055 投資有価証券 268,060 合 計 2,222,079 同上に対応する債務 短 期 借 入 金 469,900千円 長 期 借 入 金 630,100 合 計 1,100,000</p> <p>3. _____</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 127,526千円 _____ _____</p>

(中間連結損益及び剰余金結合計算書)

前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給 料 手 当 408,795千円 荷 造 運 搬 費 111,646 賞与引当金繰入額 59,508 役員退職引当金繰入額 9,097</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土 地 247千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 35,728千円 その他の有形固定資産 5,404 建物及び構築物 1,036</p> <p>4. その他の特別損失の内訳</p> <p>役 員 退 職 金 7,300千円 投資有価証券売却損 6,301 ゴルフ会員権評価損 4,400</p> <p>5. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>104,120千円</p> <p>6. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給 料 手 当 394,450千円 荷 造 運 搬 費 113,122 役員退職引当金繰入額 6,795</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>115,872千円</p> <p>6. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給 料 手 当 830,315千円 荷 造 運 搬 費 224,681 賞与引当金繰入額 67,776 退職給付費用 41,446 役員退職引当金繰入額 19,397</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土 地 37,025千円 機械装置及び運搬具 3,161</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 42,617千円 建物及び構築物 33,998 その他の有形固定資産 8,278</p> <p>4. その他の特別損失の内訳</p> <p>役 員 退 職 金 7,300千円 投資有価証券売却損 6,301 遊休資産取壊損 4,900 ゴルフ会員権評価損 4,482</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>226,110千円</p> <p>6. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 584,426千円 有 価 証 券 勘 定 687,603 現金及び現金同等物 <u>1,272,030</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 289,899千円 現金及び現金同等物 <u>289,899</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 402,160千円 現金及び現金同等物 <u>402,160</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔平成12年 4 月 1 日から 平成12年 9 月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年 4 月 1 日から 平成13年 9 月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機 械 装 置 及び運搬具</td><td>327,757</td><td>91,182</td><td>236,575</td></tr><tr><td>そ の 他 の 有形固定資産</td><td>248,953</td><td>151,523</td><td>97,429</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>88,399</td><td>68,997</td><td>19,401</td></tr><tr><td>合 計</td><td>665,109</td><td>311,703</td><td>353,406</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及び運搬具	327,757	91,182	236,575	そ の 他 の 有形固定資産	248,953	151,523	97,429	無形固定資産	88,399	68,997	19,401	合 計	665,109	311,703	353,406	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機 械 装 置 及び運搬具</td><td>329,556</td><td>122,069</td><td>207,487</td></tr><tr><td>そ の 他 の 有形固定資産</td><td>170,099</td><td>113,871</td><td>56,228</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>73,212</td><td>53,759</td><td>19,452</td></tr><tr><td>合 計</td><td>572,868</td><td>289,700</td><td>283,168</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及び運搬具	329,556	122,069	207,487	そ の 他 の 有形固定資産	170,099	113,871	56,228	無形固定資産	73,212	53,759	19,452	合 計	572,868	289,700	283,168	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機 械 装 置 及び運搬具</td><td>320,039</td><td>90,886</td><td>229,152</td></tr><tr><td>そ の 他 の 有形固定資産</td><td>251,903</td><td>169,718</td><td>82,184</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>88,399</td><td>75,722</td><td>12,676</td></tr><tr><td>合 計</td><td>660,341</td><td>336,327</td><td>324,013</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及び運搬具	320,039	90,886	229,152	そ の 他 の 有形固定資産	251,903	169,718	82,184	無形固定資産	88,399	75,722	12,676	合 計	660,341	336,327	324,013
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機 械 装 置 及び運搬具	327,757	91,182	236,575																																																																							
そ の 他 の 有形固定資産	248,953	151,523	97,429																																																																							
無形固定資産	88,399	68,997	19,401																																																																							
合 計	665,109	311,703	353,406																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機 械 装 置 及び運搬具	329,556	122,069	207,487																																																																							
そ の 他 の 有形固定資産	170,099	113,871	56,228																																																																							
無形固定資産	73,212	53,759	19,452																																																																							
合 計	572,868	289,700	283,168																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機 械 装 置 及び運搬具	320,039	90,886	229,152																																																																							
そ の 他 の 有形固定資産	251,903	169,718	82,184																																																																							
無形固定資産	88,399	75,722	12,676																																																																							
合 計	660,341	336,327	324,013																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年 内 100,696千円 1 年 超 283,069千円 合 計 383,766千円	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年 内 93,109千円 1 年 超 226,241千円 合 計 319,350千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 96,576千円 1 年 超 260,855千円 合 計 357,432千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 64,750千円 減価償却費相当額 59,723千円 支払利息相当額 9,827千円	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 58,928千円 減価償却費相当額 54,234千円 支払利息相当額 8,236千円	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 123,978千円 減価償却費相当額 114,452千円 支払利息相当額 18,343千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て いる。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て いる。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て いる。																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。																																																																								

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	839,458	1,191,915	352,457	833,573	438,115	395,457	831,765	780,129	51,635
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	60,476	56,790	3,685	60,674	53,556	7,118	60,625	55,906	4,719
合 計	899,935	1,248,706	348,771	894,248	491,671	402,576	892,390	836,036	56,354

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
――	減損処理を行っている。 減損処理金額 181,896千円	減損処理を行っている。 減損処理金額 44,296千円

2. 時価のない有価証券の主な内容(上記1.を除く)

(単位 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
MMF及び中期国債ファンド	687,603	-	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,776	51,575	47,893

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、「電子部品及び機器」の範疇に含まれる「ノイズ・サージ」、「表示」及び「情報システム」に関する製品の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

期 別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 又 は 全 社	連 結
〔平成12年4月1日から〕 前中間連結会計期間	売 上 高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1) 外部顧客に対する売上高	4,825,110	1,299,687	732,018	6,856,816	-	6,856,816
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,365,445	1,399,039	2,311	2,766,796	2,766,796	-
	計	6,190,556	2,698,727	734,329	9,623,613	2,766,796	6,856,816
	営 業 費 用	5,700,318	2,631,111	663,314	8,994,744	2,924,073	6,070,671
	営 業 利 益	490,237	67,615	71,015	628,868	157,276	786,145
〔平成13年4月1日から〕 当中間連結会計期間	売 上 高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,162,341	1,218,415	600,608	4,981,365	-	4,981,365
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,137,944	1,184,790	116	2,322,851	2,322,851	-
	計	4,300,285	2,403,206	600,725	7,304,216	2,322,851	4,981,365
	営 業 費 用	4,561,727	2,408,770	605,957	7,576,454	2,443,779	5,132,674
	営業損失()	261,441	5,563	5,232	272,237	120,928	151,309
〔平成13年4月1日から〕 前連結会計年度	売 上 高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1) 外部顧客に対する売上高	9,439,341	2,594,340	1,358,211	13,391,893	-	13,391,893
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,804,534	2,754,937	4,056	5,563,527	5,563,527	-
	計	12,243,875	5,349,277	1,362,267	18,955,421	5,563,527	13,391,893
	営 業 費 用	11,021,102	5,088,206	1,253,249	17,362,558	5,387,019	11,975,539
	営 業 利 益	1,222,773	261,070	109,018	1,592,862	176,508	1,416,354

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間232,317千円、当中間連結会計期間244,390千円及び前連結会計年度493,831千円であり、その主なものは、当社の本社総務部、経理部及び技術本部等に係る費用である。

３．海外売上高

期 別		ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	海 外 売 上 高	1,305,595千円	748,315千円	72,904千円	2,126,816千円
	連 結 売 上 高				6,856,816千円
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	10.9%	1.1%	31.0%
当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	海 外 売 上 高	1,224,495千円	607,491千円	35,734千円	1,867,720千円
	連 結 売 上 高				4,981,365千円
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	12.2%	0.7%	37.5%
前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	海 外 売 上 高	2,610,571千円	1,383,729千円	161,109千円	4,155,410千円
	連 結 売 上 高				13,391,893千円
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.5%	10.3%	1.2%	31.0%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール、台湾

（２）北 米.....米国

（３）そ の 他.....ドイツ、スイス、イタリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
１株当たり純資産額	244円87銭	223円71銭	245円47銭
１株当たり中間純損失 （ ）又は当期純利益	25銭	11円17銭	12円63銭
潜在株式調整後 １株当たり 中間（当期）純利益	新株引受権附社債及び転換 社債を発行していないため 記載していない。	新株引受権附社債及び転換 社債を発行していないため 記載していない。	新株引受権附社債及び転換 社債を発行していないため 記載していない。

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

提出会社は、平成13年9月28日開催の取締役会決議に基づき、経営構造改革の一環として、平成13年10月1日現在満30歳以上の全従業員を対象に平成13年10月1日より60名の希望退職者の募集を行っている。これに伴う特別退職加算金等の負担額は、約１億５千万円程度の見込みである。

（２）そ の 他

該当事項なし。

中間監査報告書

平成12年12月15日


岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人


代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

小佐野 浩 

関 与 社 員

公認会計士

、 光 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおりに、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 12 日

岡谷電機産業株式会社


取締役社長 安部正夫 殿

朝日監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士

小佐野浩 

代表社員


関与社員

公認会計士

椿 慎美 

関与社員

公認会計士

谷地嘉弘 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 79 期事業年度の中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	265,602		96,649		201,965	
2. 受 取 手 形 4	1,727,006		1,008,276		1,251,979	
3. 売 掛 金	3,158,061		1,777,310		2,884,572	
4. 有 価 証 券	687,678		198		264	
5. た な 卸 資 産	1,861,924		1,419,118		1,442,649	
6. そ の 他	451,351		347,595		518,938	
7. 貸 倒 引 当 金	2,300		200		1,400	
流 動 資 産 合 計	8,149,325	55.2	4,648,948	44.7	6,298,969	51.2
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1 2						
(1) 建 物	742,176		665,236		693,589	
(2) 機 械 及 び 装 置	1,523,470		1,347,985		1,322,507	
(3) 土 地	1,555,812		1,336,133		1,336,133	
(4) そ の 他	507,328		371,152		402,355	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,328,788		3,720,508		3,754,586	
2. 無 形 固 定 資 産	29,252		24,113		25,409	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 2	1,729,929		1,421,463		1,707,886	
(2) そ の 他	540,564		612,892		546,379	
(3) 投 資 損 失 引 当 金	-		10,000		10,000	
(4) 貸 倒 引 当 金	7,500		11,770		11,770	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,262,993		2,012,585		2,232,496	
固 定 資 産 合 計	6,621,034	44.8	5,757,206	55.3	6,012,492	48.8
資 産 合 計	14,770,359	100.0	10,406,155	100.0	12,311,462	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,188,085		544,790		870,010	
2. 買 掛 金	1,081,665		572,100		740,984	
3. 短 期 借 入 金	4,021,895		1,635,102		1,975,332	
4. 未 払 法 人 税 等	154,768		8,195		177,937	
5. 賞 与 引 当 金	161,500		-		160,000	
6. そ の 他	549,826		492,357		489,236	
流 動 負 債 合 計	7,157,740	48.5	3,252,546	31.2	4,413,500	35.8
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	717,929		503,588		894,458	
2. 退 職 給 付 引 当 金	980,000		1,025,545		990,000	
3. 役 員 退 職 引 当 金	106,800		123,215		116,700	
4. 投 資 損 失 引 当 金	72,000		-		-	
5. 再評価に係る繰延税金負債	239,488		250,380		250,380	
固 定 負 債 合 計	2,116,217	14.3	1,902,729	18.3	2,251,539	18.3
負 債 合 計	9,273,958	62.8	5,155,275	49.5	6,665,039	54.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,295,169	15.5	2,295,169	22.1	2,295,169	18.6
資 本 準 備 金	1,857,399	12.6	1,857,399	17.8	1,857,399	15.1
利 益 準 備 金	243,000	1.6	256,000	2.5	243,000	2.0
再 評 価 差 額 金	339,266	2.3	354,695	3.4	354,695	2.9
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	685,000		685,000		685,000	
2. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	31,110		92,154		256,807	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	716,110	4.9	592,845	5.7	941,807	7.7
その他有価証券評価差額金	45,454	0.3	105,231	1.0	45,648	0.4
資 本 合 計	5,496,400	37.2	5,250,879	50.5	5,646,423	45.9
負 債 ・ 資 本 合 計	14,770,359	100.0	10,406,155	100.0	12,311,462	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		6,141,852	%	4,255,597	%	12,152,718	%
売 上 原 価	1	4,918,550	80.1	3,730,719	87.7	9,746,126	80.2
売 上 総 利 益		1,223,302	19.9	524,878	12.3	2,406,592	19.8
販売費及び一般管理費	1	756,156	12.3	706,161	16.6	1,524,115	12.5
営業利益又は営業損失()		467,146	7.6	181,283	4.3	882,476	7.3
営 業 外 収 益	2	165,727	2.7	178,968	4.2	476,105	3.9
営 業 外 費 用	1 3	180,605	2.9	164,974	3.8	502,889	4.1
経常利益又は経常損失()		452,268	7.4	167,289	3.9	855,691	7.1
特 別 利 益	4	14,332	0.2	-	-	78,923	0.6
特 別 損 失	5	785,969	12.8	181,896	4.3	827,861	6.8
税引前中間純損失() 又は当期純利益		319,369	5.2	349,186	8.2	106,753	0.9
法人税、住民税及び事業税		153,000	2.5	10,000	0.2	261,000	2.1
法 人 税 等 調 整 額		276,328	4.5	150,838	3.5	199,331	1.6
中 間 純 損 失 () 又は当期純利益		196,041	3.2	208,348	4.9	45,084	0.4
前 期 繰 越 利 益		227,151		116,194		227,151	
再評価差額金取崩額		-		-		15,429	
中間(当期)末処分利益 又は中間未処理損失()		31,110		92,154		256,807	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔平成12年 4 月 1 日から 平成12年 9 月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成13年 4 月 1 日から 平成13年 9 月30日まで〕	前 事 業 年 度 〔平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで〕
1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。 2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっている。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっている。	1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。 2．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物 31～47年 機械及び装置 8～9年	1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。 2．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物 31～47年 機械及び装置 8～9年

<p>前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（707,060千円）については、当中間会計期間に一括費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異（707,775千円）については、当期に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p>

前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行う。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕
前中間会計期間まで区分掲記していた「更生債権等」(当中間期末の残高493千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上することとした。	—

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して退職給付費用が23,258千円増加し、経常利益は同額減少、会計基準変更時差異(707,060千円)を特別損失に計上したことにより、税引前中間純損失は730,318千円増加している。</p> <p>また、退職給付引当金には、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上していたが、「リサーチセンター審理情報 15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)の公表に伴い、未払従業員賞与の中間財務諸表における表示科目の見直しを行っている。この結果、従来「賞与引当金」として計上していた額(120,000千円)を「未払費用」として計上している。この変更による損益への影響はない。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、退職給付費用が14,856千円増加し、経常利益は8,420千円減少している。加えて会計基準変更時差異(707,775千円)を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益も716,196千円減少している。</p> <p>また、退職給付引当金には、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p>

<p>前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であり、税引前中間純損失は10,006千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は23,145千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であるが、税引前当期純利益は6,851千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は23,145千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(投資損失引当金)</p> <p>当期末に監査委員会報告第71号(「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成13年4月17日))に従い、投資損失引当金の見直しを行っている。この結果、従来負債の部に表示していた「投資損失引当金」を、資産の部から控除する形式へ変更している。</p>

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,793,351千円</p> <p>2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 134,507千円 機 械 及 び 装 置 26,324 土 地 1,158,307 投 資 有 価 証 券 336,500 合 計 1,655,638</p> <p>同上に対応する債務 短 期 借 入 金 428,800千円 (うち一年内返済予 定の長期借入金) (82,200) 長 期 借 入 金 671,200 合 計 1,100,000</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含まれている。</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理し ている。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれている。 受取手形 100,296千円 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金 に対し保証を行っている。 外 貨 額 円 貨 額 岡谷香港有限公司 US. \$ 7,800千他 911,210千円 東北ロダン 株式会社 878,718 オカヤエレクトリック US. \$ 3,896千 420,573 アメリカ インク その他 4 社 US. \$ 1,180千他 424,200 合 計 2,634,701 輸出為替手形割引高 457千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,697,710千円</p> <p>2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 125,840千円 機 械 及 び 装 置 25,484 土 地 1,158,307 投 資 有 価 証 券 142,540 合 計 1,452,172</p> <p>同上に対応する債務 短 期 借 入 金 754,200千円 (うち一年内返済予 定の長期借入金) (382,200) 長 期 借 入 金 345,800 合 計 1,100,000</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含まれている。</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理し ている。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれている。 受取手形 112,012千円 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に 対する保証</p> <p>岡 谷 香 港 有 限 公 司 948,682千円 東北ロダン株式会社 670,609 オカヤ エレクトリック 460,167 ア メ リ カ インク そ の 他 3 社 401,099 合 計 2,480,558</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,484,652千円</p> <p>2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 130,007千円 機 械 及 び 装 置 25,484 土 地 1,158,307 投 資 有 価 証 券 268,060 合 計 1,581,858</p> <p>同上に対応する債務 短 期 借 入 金 469,900千円 (うち一年内返済予 定の長期借入金) (82,200) 長 期 借 入 金 630,100 合 計 1,100,000</p> <p>3 _____</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理してい る。なお、当期末日は金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれている。 受取手形 127,526千円 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に 対する保証</p> <p>岡 谷 香 港 有 限 公 司 879,550千円 東北ロダン株式会社 662,114 オカヤ エレクトリック 541,566 ア メ リ カ インク そ の 他 3 社 485,608 合 計 2,568,839</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結し、その他に取引銀行13行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>貸出コミットメントの総額3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引借入未実行残高 2,500,000千円</p> <p>当座貸越極度額5,090,000千円</p> <p>借入実行残高 653,361千円</p> <p>差引借入未実行残高 4,436,638千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 259,487千円</p> <p>無形固定資産 3,265</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 3,941千円</p> <p>受取配当金 3,047</p> <p>設備賃貸料 152,054</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 38,003千円</p> <p>設備賃貸料原価 139,956</p> <p>4 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,606千円</p> <p>投資有価証券売却益 3,725</p> <p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 11,526千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 707,060</p> <p>投資有価証券評価損 38,842</p> <p>特別退職金 10,538</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 229,492千円</p> <p>無形固定資産 2,846</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 3,594千円</p> <p>受取配当金 49,691</p> <p>設備賃貸料 120,363</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 21,348千円</p> <p>設備賃貸料原価 117,283</p> <p>4</p> <p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資有価証券評価損 181,896千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 678,539千円</p> <p>無形固定資産 6,581</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 7,460千円</p> <p>受取配当金 6,149</p> <p>設備賃貸料 433,982</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 74,369千円</p> <p>設備賃貸料原価 415,673</p> <p>4 特別利益のうち主なもの</p> <p>償却債権取立益 30,552千円</p> <p>土地売却益 30,114</p> <p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 22,107千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 707,775</p> <p>投資有価証券評価損 44,296</p> <p>特別退職金 27,418</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>327,757</td><td>91,182</td><td>236,575</td></tr><tr><td>そ の 他 の 有形固定資産</td><td>248,953</td><td>151,523</td><td>97,429</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>88,399</td><td>68,997</td><td>19,401</td></tr><tr><td>合 計</td><td>665,109</td><td>311,703</td><td>353,406</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	327,757	91,182	236,575	そ の 他 の 有形固定資産	248,953	151,523	97,429	無形固定資産	88,399	68,997	19,401	合 計	665,109	311,703	353,406	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>329,556</td><td>122,069</td><td>207,487</td></tr><tr><td>そ の 他 の 有形固定資産</td><td>170,099</td><td>113,871</td><td>56,228</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>73,212</td><td>53,759</td><td>19,452</td></tr><tr><td>合 計</td><td>572,868</td><td>289,700</td><td>283,168</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	329,556	122,069	207,487	そ の 他 の 有形固定資産	170,099	113,871	56,228	無形固定資産	73,212	53,759	19,452	合 計	572,868	289,700	283,168	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>320,039</td><td>90,886</td><td>229,152</td></tr><tr><td>そ の 他 の 有形固定資産</td><td>251,903</td><td>169,718</td><td>82,184</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>88,399</td><td>75,722</td><td>12,676</td></tr><tr><td>合 計</td><td>660,341</td><td>336,327</td><td>324,013</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	320,039	90,886	229,152	そ の 他 の 有形固定資産	251,903	169,718	82,184	無形固定資産	88,399	75,722	12,676	合 計	660,341	336,327	324,013
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	327,757	91,182	236,575																																																																							
そ の 他 の 有形固定資産	248,953	151,523	97,429																																																																							
無形固定資産	88,399	68,997	19,401																																																																							
合 計	665,109	311,703	353,406																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	329,556	122,069	207,487																																																																							
そ の 他 の 有形固定資産	170,099	113,871	56,228																																																																							
無形固定資産	73,212	53,759	19,452																																																																							
合 計	572,868	289,700	283,168																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	320,039	90,886	229,152																																																																							
そ の 他 の 有形固定資産	251,903	169,718	82,184																																																																							
無形固定資産	88,399	75,722	12,676																																																																							
合 計	660,341	336,327	324,013																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年 内 100,696千円 1 年 超 283,069千円 合 計 383,766千円	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年 内 93,109千円 1 年 超 226,241千円 合 計 319,350千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 96,576千円 1 年 超 260,855千円 合 計 357,432千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 64,750千円 減価償却費相当額 59,723千円 支払利息相当額 9,827千円	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 58,928千円 減価償却費相当額 54,234千円 支払利息相当額 8,236千円	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 123,978千円 減価償却費相当額 114,452千円 支払利息相当額 18,343千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ては、利息法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ては、利息法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ては、利息法によっている。																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり
ません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

当社は、平成13年9月28日開催の取締役会決議に基づき、経営構造改革の一環として、平成13年10月1日現在満
30歳以上の全従業員を対象に平成13年10月1日より60名の希望退職者の募集を行っている。これに伴う特別退職加
算金等の負担額は、約1億5千万円程度の見込みである。

(2) そ の 他

該当事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度 平成12年4月1日から (第78期) 平成13年3月31日まで〕	平成13年6月28日 関東財務局長に提出
-------------------------	---	-------------------------

(2) 臨時報告書		平成13年10月3日 関東財務局長に提出
-----------	--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の経営成績に著しい影響を与える事象）
及び同項第19号（当該連結会社の経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

(3) 自己株券買付状況報告書	〔平成13年度 平成12年12月29日から 3月 度 平成13年3月28日まで〕	平成13年4月10日 関東財務局長に提出
	〔平成13年度 平成13年3月29日から 6月 度 平成13年6月28日まで〕	平成13年7月11日 関東財務局長に提出
	〔平成13年度 平成13年6月28日から 9月 度 平成13年9月27日まで〕	平成13年10月10日 関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。